

経営学部開設30周年を迎えて

経営学部長 前 田 清 隆

創価大学経営学部は、1976年に開設されてより満30周年を迎えることができました。学部生、卒業生、教職員の皆様とともにこの佳節を慶びあいたいと思います。

いま、わが国は少子化が進み、2007年度にはいよいよ「大学全入時代」を迎えます。「ゆとり教育」による学力不足への対応、教育サービスの質の向上など、独法・私学を問わず全国の大学は数多くの問題に直面し、絶えざる改革を実行しています。経営教育においても、経営のグローバル化、IT化が進む中であって、企業経営の基礎をしっかりと教育し、さらに問題解決能力を身につけることに各大学とも腐心しているのが現状であります。ともかく、魅力あるカリキュラムを学生に提示できなければ、大学も学部も生き残れない時代を迎えているといっても過言ではありません。

このような時に本学部は開設30周年を迎え、ここにわが国経営教育界を代表する諸先生の玉稿を賜り、創価経営論集の開設30周年記念号を「経営教育の現状と課題」を特集して刊行できますことは誠に時宜にかなひ、ありがたいことであります。御多繁の中、執筆いただきました諸先生に厚く御礼申し上げます。経営学部専任教員一同、今後の経営教育に対する貴重なご示唆と拝し、本学部のさらなる発展のために心して学ばせていただきたいと思ひます。

わが国では1960年代の高度経済成長の末期に公害などの環境問題、エネルギー問題、消費者パワーの台頭など、企業経営にとって複雑多岐にわたる問題が山積し、多くの大学が経営学部を設置しました。本学においても「人間教育の最高学府たれ」との建学の指針のもと、人間主義に立脚した経営者をはじめ企業人の育成を目標に開学6年目に経営学部が開設されたのであります。草創期の本学部にはこの趣旨に賛同された著名な先生方が数多く集っていただきました。

その後、わが国はバブル景気、バブル崩壊、そして長期にわたるデフレ不況を経験し、規制緩和が進み、いま、ゆるやかながら「いざなぎ」を超える景気拡大が続いています。このような時代変遷の中、本学部のカリキュラムも絶えず見直し、特に経営情報関係、IT関係、マーケティング関係などの領域の科目を拡大してきました。また本学部固有の魅力ある科目を探求し、設置してきました。まず1995年度以来、「トップが語る現代経営」を共通科目として主催し、経営学部生のみならず、全学部の学生に大きな反響を呼んで今日に至っています。2006年度には山口信夫日商會頭（旭化成会長）をはじめとする12名のトップに登壇していただきました。これまでに登壇されたトップは累計で171名に及んでいます。

また、2003年度には、創立者の掲げられる「人間主義」を経営学部の学問的基盤にしようと学

生と協力して「人間主義経営論」を専門科目として立ち上げ、専任教員の代表と卒業生の経営者による講義を展開してまいりました。その成果は、経営学部開設30周年記念出版として2007年1月2日に『人間主義経営の世紀を』と題して発刊することができました。今後、本学部出身の経営者に登壇していただき、さらなる展開を期してまいります。

一方、国際的企業人育成のために、2004年度から「グローバル・プログラム」を実施してまいりました。これは単なる語学修得でも海外研修でもなく、グローバルなテーマをもった現地体験の専門教育プログラムであります。創価の世界的ネットワークに支えていただき、これまでヨーロッパで実施してまいりましたが、2007年度からはアジア地域でも実施する予定です。

国家試験でも経営学部生は健闘しています。開学以来、本学から公認会計士試験に153名、税理士試験に122名が合格していますが、そのうち約半数は経営学部の在学学生、卒業生であります。本学部ではこのように特色ある教育プログラムを展開してまいりましたが、前途には課題もあります。教育面では、「学生のための大学」を掲げる本学では、学生との関わりが不可欠です。入学時から卒業時まで学生がどれだけ成長したかが問われる時代、大学教員にとって教育への比重が増していることを認識しなければなりません。また教育の質を追求するために社会や学生の経営教育に対するニーズに応えられるカリキュラムの改正が不可欠であり、本学部では2009年度改正に向けて積極的に検討を進めています。

2006年10月、本学創立者・池田大作先生は中国・北京師範大学から200番目の名誉学術称号を受章され、自ら本学の社会的評価を高めてくださっています。奉職させていただいている教員は感謝を忘れることなく、これからも様々な問題を解決しながら、学部開設40周年へ向けてさらなる発展をお誓いしたいと思います。